

5. 保健・医療・福祉部門

やさしさと安心のまち

【ありたい姿】 10. 市民が地域で生き生きと暮らしている

- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 安心して医療、介護が受けられる体制の強化
- ・ 地域福祉の充実、支援
- ・ 高齢者の生きがいつくりの推進
- ・ 障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進

【ありたい姿】 11. 安心して子どもを産み育てる環境ができている

- ・ 子どもと子育て家庭への支援の充実

基本構想

【理念】 やさしさと安心のまち

【ありたい姿】 10. 市民が地域で生き生きと暮らしている

基本計画

政策名 健康寿命の延伸

現状

- ・新型コロナウイルス感染症のまん延により、市民の健康づくり活動及び経済活動が低下しています。
- ・加齢とともに、高血圧症、糖尿病及び脂質異常症など生活習慣病を有する人の割合が高くなる傾向にあります。
- ・「悪性新生物（がん）」「心疾患」「脳血管疾患」の生活習慣病が、死因の約50%を占めています。
- ・後期高齢者医療制度における一人当たり医療費は、制度発足時の平成20年度は約90万円だったが、令和2年度は約107万円で、12年間で17万円伸びています。

課題

- ・市民の一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識のもと、子どもから高齢者まで、健康的な生活習慣づくりと心身機能の維持、向上に取り組むことが必要です。
- ・各種健（検）診の受診率が低く、自らの健康意識の向上につながる取り組みが必要です。
- ・医療、健診、介護の情報等を共有し、高齢者等の保健事業の接続、フレイル予防及び介護予防の取り組みが必要です。

施策計画

1. 健康づくりの推進

- ・市民の健康に対する意識が、地域全体の意識として高まり、健康に心がける人が増える地域づくりを目指します。
- ・企業、地域及びボランティア等と連携し、市民の健康づくりを応援する環境づくりを推進します。

成果指標	指標名	調査方法
		健康ポイント事業参加者数

2. 生活習慣改善の推進

- ・適正な栄養や食生活、身体活動、運動、休養、こころの健康、禁煙、適正飲酒、歯や口腔の健康等、市民がより良い生活習慣を身につけ、生涯を通じた健康づくりを推進します。
- ・がん検診などの各種健（検）診の受診環境を整備するとともに受診率の向上に取り組むことで、疾病の早期発見、早期治療、発症予防、重症化予防を推進します。
- ・感染症に関する正しい知識の普及啓発を図るとともに、予防接種等の実施により、感染症の発生とまん延防止に努めます。

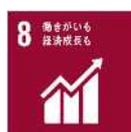
	指標名	調査方法
成果指標	健康に気をつけて生活している市民の割合	市政アンケート

3. 保健事業と介護予防等の一体的な取り組みの推進

- ・国民健康保険では、特定健康診査及び特定保健指導の受診率向上を図り、生活習慣病を起因とする疾病の予防、疾病の早期発見、早期治療につなげることで、医療費の適正化に努めます。
- ・後期高齢者医療保険では、保健事業、地域支援事業、健康づくり事業を共有し、国保データベースの活用によりデータ分析を行うとともに、通いの場等への積極的な関与により、健診受診率向上、生活習慣病の予防、重症化予防及びフレイル予防の充実に取り組みます。

	指標名	調査方法
成果指標	平均自立期間（健康寿命）	国保データベース（KDB）システム

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 やさしさと安心のまち

【ありたい姿】 10. 市民が地域で生き生きと暮らしている

基本計画

政策名 安心して医療、介護が受けられる体制の強化

現状

- ・市立病院をはじめ市内の医療機関で医師及び看護師が不足しています。
- ・市立病院は救急医療や不採算医療を提供していますが、人口減少等の影響で患者数が減少していることに伴い、経営が厳しい状況です。
- ・少子化により高校卒業者が著しく減少し、また、進学や就職のため卒業後は市外へ転出する生徒が多い状況です。
- ・看護職希望者の中にも、市外の看護系大学や看護専門学校等への進学希望者が多い状況です。
- ・市内の地域によっては医療機関がなくなるなど、地域間格差が生じています。
- ・国民健康保険及び後期高齢者医療制度は、高齢者や低所得者の加入割合が高く、医療費水準も高いことから財政運営が厳しい状況です。
- ・高齢者人口はほぼ横ばいとなっていますが、高齢化率は年々上昇を続けています。

課題

- ・市立病院は持続可能な医療提供体制を確保する必要があります。
- ・看護職へ意欲のある学生の確保を図るとともに、本渡看護専門学校の定員確保に努める必要があります。
- ・市内医療機関への就職率の向上の取り組みをさらに強化する必要があります。
- ・専門医（産婦人科、小児科等）及び看護師を継続的に確保する必要があります。
- ・医療機関の地域間格差の是正に取り組む必要があります。
- ・国民健康保険及び後期高齢者医療制度における一人あたり医療費の伸びの抑制が必要です。
- ・高齢化が進行する中、将来にわたり介護保険制度が安定的に運営できる体制の構築が必要です。

施策計画

1. 市立病院の効率的な活用

- ・熊本県や関係部署と連携し医師をはじめとした医療従事者の確保に取り組みます。
- ・各市立病院が機能連携を行いながら地域に必要な医療を提供することで、持続可能な医療提供体制を確保します。

	指標名	調査方法
成果指標	市立病院の病床利用率 (結核病棟を除く)	病院独自

2. 地域に根差し変化する医療に柔軟に対応できる優秀な看護師の育成（天草市立本渡看護専門学校）

- ・地域の保健医療福祉を担う看護師を養成するため優秀な学生を確保し、国家試験の全員合格及び市内医療機関との連携による市内就職率の向上を更に図ります。
- ・社会構造の変化、医療技術の進歩、医療提供の場の多様化等により、変化してきている医療環境に柔軟に対応できる看護師の育成を進めます。
- ・学生が充実した学びができるよう、学校の施設及び設備の充実を図り、学校の価値と魅力度を高めます。
- ・市内医療機関との連携を密にし、効果的・実践的な臨地実習の実施を主とした教育の充実を進めます。

成果指標	指標名	調査方法
	卒業生の市内医療機関への就職率	学校独自

3. 安心できる地域医療体制の整備

- ・医師及び看護師等修学資金制度により継続的な医療人材の確保に取り組みます。
- ・専門医（産婦人科、小児科、麻酔科）確保のための支援を地域拠点病院等に行います。
- ・医療機関の地域間格差を可能な限り是正するため、天草郡市医師会等の関係機関と連携を強化します。

成果指標	指標名	調査方法
	天草地域の医療体制に満足している割合	市政アンケート

4. 国保・後期・介護保険制度の安定運営

- ・国保税等の適正賦課及び収納率の向上に取り組みます。
- ・医療費及び介護給付費の適正化に向けた取組みを推進します。
- ・国民健康保険、後期高齢者医療制度及び介護保険制度の安定運営に努め、安心して利用できるよう情報を提供します。

成果指標	指標名	調査方法
	国民健康保険保険者努力支援制度における得点率	厚生労働省実績調査
	要介護（支援）認定者の在宅率	介護保険事業状況報告

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 やさしさと安心のまち

【ありたい姿】 10. 市民が地域で生き生きと暮らしている

基本計画

政策名 地域福祉の充実、支援

現 状

- ・核家族化と単身世帯化が進み、高齢者のみの世帯が増加しています。
- ・少子高齢化や生活様式の多様化により、地域コミュニティが希薄化しています。
- ・社会的孤立の問題が深刻化しています。
- ・生活困窮者が抱える複合的な問題が多くなっています。

課 題

- ・安心して地域で暮らせる見守り体制の強化と地域住民との連携が必要です。
- ・高齢の親とひきこもりの中高年の子が同居し、収入や介護等に関する問題が発生する8050問題や子育てと親の介護が同時期に発生するダブルケアの問題など個人や世帯が抱える複雑化、複合化した生活課題に対する支援体制の強化が必要です。
- ・生活困窮者の抱える多岐にわたる課題への取り組みが必要です。

施策計画

1. 安心して地域で暮らせる環境づくり

- ・日頃からの見守り、災害時の避難支援等の地域住民の共助による活動充実を図ります。
- ・中心的な役割を果たす行政区や民生委員・児童委員、団体等の活動を支援します。
- ・市民活動団体や社会福祉協議会等と連携して、地域住民が積極的にボランティア活動に参加する意識を醸成します。

	指標名	調査方法
成果指標	地域のボランティア活動に参加したことのある市民の割合	市政アンケート

2. 地域生活課題への相談・支援体制の構築

- ・複雑化、複合化した各種制度の狭間にある課題に対応する支援体制を構築します。

	指標名	調査方法
成果指標	困ったときに相談できる人や場所が地域にいる（ある）と感じる市民の割合	市政アンケート

3. 生活に困窮している人への自立支援

- ・生活の安定と自立助長を促すための支援を行います。
- ・生活保護に至る前の自立支援策の強化に取り組みます。

	指標名	調査方法
成果指標	自立相談支援事業により生活再建を図れた件数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】やさしさと安心のまち

【ありたい姿】10. 市民が地域で生き生きと暮らしている

基本計画

政策名 高齢者の生きがいがづくりの推進

現状

- ・総人口は年々減少してきており、65歳以上の高齢者を支える若い世代の急激な減少と高齢者人口の増加により、介護職等の支え手が少なくなり、必要なサービス量を確保することが難しくなっています。
- ・高齢者がいる世帯は、市内全世帯に対して約6割を占めている。また、高齢者のみの世帯も増加しています。
- ・平成27年度から介護予防の取組みを強化した結果、支援を必要とする虚弱高齢者等の人数は減少しており、ピーク時と比較すると約25%減の状況にあります。
- ・要介護認定者、要支援認定者を含む虚弱高齢者の人数は横ばいの状況にあります。
- ・要介護認定者の総数は抑えられているものの、75歳～84歳の高齢者人口の増加に伴い新規の要介護等認定者や介護度が重度化した高齢者が増えています。

課題

- ・若い世代の人口減少は、高齢者を支える世代の減少であると同時に、支え手の主体である医療や介護に従事する専門職の減少につながっており、一方、団塊の世代の高年齢化に伴い、支援を必要とする人は増加すると予測されています。
- ・要介護等認定者に占める認知症高齢者の割合は高く、認知症が悪化することが介護度の重度化につながる一番の要因となっています。

施策計画

1. 高齢者が生き生きと暮らせる仕組みづくり

- ・高齢者がいつまでも健康で生き生きと暮らせるため、介護予防活動及び認知症予防活動の取組みを推進します。
- ・高齢者が地域の担い手として地域活動や社会貢献できる仕組みづくりを推進します。

	指標名	調査方法
成果指標	地域介護予防活動参加者数（週1回以上）	参加者集計
	脳いきいきサポーター養成者数	養成者集計

2. どんな時も安心して生活ができる地域づくり

- ・ 認知症になっても安心して日常生活を過ごせるため、市民が認知症を正しく理解し早期発見、早期対応ができる地域づくりを推進します。

成果指標	指標名	調査方法
	認知症サポーター養成者数	養成者集計

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 やさしさと安心のまち

【ありたい姿】 10. 市民が地域で生き生きと暮らしている

基本計画

政策名 障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進

現状

- ・障がい者自らが生き方を選択し、必要な情報を得るための相談体制が十分でない状況です。
- ・障がいに対する理解や差別解消に向けた合理的配慮が十分に浸透していない状況です。
- ・障がい者の雇用については、障害者雇用促進法で定める法定雇用率が天草圏域では、下回っています。
- ・障がい者の団体及び家族会等の会員の新規加入が少ない状況です。

課題

- ・地域住民や事業者に対して、障がいの特性についての理解を深める必要があります。
- ・障がい福祉サービスなどの制度の利用を促進するため、情報を得やすくする必要があります。
- ・障がい者が、必要な時に必要な障がい福祉サービスを受けられる体制づくりが必要です。
- ・ハローワークや関係機関と共に、事業者に対して障がい者雇用を促進する必要があります。
- ・障がい者の団体及び家族会等の団体活動が停滞しています。

施策計画

1. 障がい者（児）の自立と社会参画をめざした地域づくりの推進

- ・地域で生き生きと生活するために、支援を必要とする障がい者（児）に対して、必要な時に必要なサービスを自らの意思決定のもと利用できる体制を整備します。
- ・社会参加しやすい機会を増やすため公共施設の割引を推進し、ミライロID（障がい者手帳アプリ）の活用を推進します。
- ・障がい者の就労に関する関係機関の情報共有の場の設定を支援します。
- ・障がいの理解促進を図るため、事業者及び障がい者団体の活動を支援します。

	指標名	調査方法
成果指標	・障がい福祉サービス利用者数	独自調査
	・就労に関するサービス利用者数	独自調査
	・理解促進研修及び啓発事業の参加者数	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク



基本構想

【理念】 やさしさと安心のまち

【ありたい姿】 11. 安心して子どもを産み育てる環境ができている

基本計画

政策名 子どもと子育て家庭への支援の充実

現状

- ・ 子ども医療費の対象年齢の引き上げや保育料の軽減、不妊治療費の助成、妊産婦への生活支援及び幼稚園や保育園等における保育サービスの充実を図るなど、子育て支援の取り組みを進めています。
- ・ 子育てに関する相談内容は、一般的な育児に関する相談から家庭環境の問題などが複雑に絡み合った相談まで、内容が幅広く複雑で多岐にわたっています。
- ・ 相談体制の強化と窓口の明確化を図るため、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点を複合施設こころすの同一フロア内に設置し、妊娠期から子育て期までを一体的に支援しています。
- ・ 妊娠届出や乳幼児健診などの機会をとらえて、すべての対象者に対して子育て支援プランを提案しています。

課題

- ・ 子育て支援は、利用する子育て家庭によってニーズが異なり、ひとり親世帯や特別な支援を要する子どもと子育て家庭等、妊娠期から子育て期にかけて、それぞれの課題に応じた支援が必要です。
- ・ すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長し、社会性を育み、夢や希望を持ち、目標に向かって自分の能力や可能性を伸ばすには、地域社会全体で子どもと子育て家庭を支え合う取り組みを進めていくことが必要です。

施策計画

1. 地域で支える子育て支援の推進

- ・ すべての子どもと子育て家庭を、地域住民及び社会福祉事業所（社会福祉法人、NPO法人）等、市民との協働により社会全体で支えていく取り組みを推進します。

	指標名	調査方法
成果指標	子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	市政アンケート

2. 妊娠から子育てまで切れ目のない支援の充実

- ・妊娠、出産及び育児に関する不安や悩みを解消する取り組みや、子育てに係る負担軽減の取り組みにより安心して妊娠、出産、子育てができるよう支援の充実を図ります。

	指標名	調査方法
成果指標	子育てに係るサービスが充実していると感じる子育て世代の割合	独自調査

関連する SDGs ゴールマーク

